高度ICT人材育成に関する研究会 報告書(案)の概要

平成20年5月29日総務省情報通信政策局情報通信利用促進課

(ICTをめぐる環境変化)

ICTの適用領域の拡大、産業・行政・社会の基幹システムでの活用、国家の競争力を支える中核技術へインド、中国、韓国等は、国としてICT人材育成に力を入れることなどにより、我が国を激しく追い上げ、オフショア化の急速な拡大情報システム・ソフトウェアの構造変化(オープン化・モジュール化、SaaSの登場等)

高度ICT人材育成の現状と課題

【産業構造】

ICT企業

- ・ 国内企業からのオーダーメイド型の受 託開発中心
- ・ 人月単価主義(製品等の価値に基づく 価格設定が不十分)
- ・ 分化・分業が不十分
- · 多重下請構造
- ・プログラミング等オフショア化の進展

ICT利用企業等

- ・新たな付加価値を創造するようなICT 利活用が不十分
- ・人材の質的な不足による、ICT投資の 高コスト化 等

【人材の活躍の場(人材育成環境)】 ICT企業

- ・ 長時間労働の慢性化等により、人材育成のための時間確保が不十分
- · OJT、OFF-JT機会の減少
- ・ 能力に応じた適正な処遇が不十分
- ・ キャリアパスが不明確 等

ICT利用企業等

- マネジメント層のICT部門、ICT人材への理解・評価が不十分
- ・ICT部門の子会社化等により、企業内人材 の不足及び質の維持が困難に 等

【人材の育成の場(人材育成機会)】 中等教育まで

- · ICTの社会的意義・魅力・ICTリテラシーの習得不 十分
- ・ ソフトスキル (コミュニケーション能力等)の不足 等

高等教育機関

- ・産業界側のニーズとのミスマッチ(実務上必要な ICTに関する基礎知識・スキル等の習得が不十分)
- ・ 研究重視の風潮
- ・ 産業界出身の人材受入体制が不十分 等

研修事業者

・ 地方・中小事業者における講師の不足 等

低収益、マーケットメカニズムが働きにくい構造 処遇面を中心としたICT人材の職業としての魅力低下

社会・経済・産業のニーズに合った教育(育成機会)が不十分

高度ICT人材の不足(自律的に輩出されず

我が国のICT分野において、必要な高度ICT人材が自律的に輩出されるようなメカニズムの構築が必要

高度ICT人材育成に向けた取組の基本方針

- 産業構造改革、人材育成環境整備、人材育成機会充実を一体的に、産学官連携して、総合的・複合的に実施することが必要-ICT産業構造の改革

高度ICT人材予備軍(新卒採用段階)の実践的な能力の育成

高度ICT人材候補者(社会人)の継続的育成

グローバル化への対応

高度ICT人材育成の取組の横展開の推進(高度ICT人材の量的拡大、地方人材の育成)

高度ICT人材育成を一体的、継続的に進めるための推進体制の強化・整備

具体的な高度ICT人材育成策

特に、産学官が一体となって取り組む必要性の高く、喫緊に取り組む必要がある以下のものを、当面、起爆剤として推進

ICT人材の活躍の場(人材育成環境)の整備

(ICT企業)

- * 各企業が自らの問題として、能力 に応じた採用・処遇、キャリアパスの 明確化・多様化、計画的な人材育成 等行う必要
- * 人材の流動性を高めるため、産学官が連携して、能力評価手法、資格等の整備を行うべき

(ICT利用企業等)

- * ICT企業と同様の取組のほか、特にマネジメント層のICTに対する理解の向上を図るための取組も必要
- * 外部のICT人材の積極的活用も重要

ICT人材の育成の場(人材育成機会)の充実

新たな「育成の場」の整備

- * 実践的な高度ICT人材育成に特化
- * 新卒者、社会人、留学生など、世界中から 多様かつトップクラスを目指す人材が、互いに 学びあえる場(世界レベルの高度ICT人材の 育成の場)

(教育の内容(例))

PBL、実プロジェクト、インターンシップ等 社会人ニーズを踏まえた最新技術等の教育 学際的な教育

留学、海外インターンシップ等 キャリア教育の充実

(体制)

* 専門職大学院が望ましいが、(一般の)大学院、その他高等教育機関等も考えられる。 起爆剤として、当面、先導的組織の少数整備が考えられる

ICT人材育成の場を支援するための仕組み

(ナショナルセンター的機能)の整備

* ICT人材の育成の場を社会・経済・産業の環境・ニーズの変化に的確に対応できるよう支援するための仕組み

(具体的な機能(例))

高度ICT人材育成関係者が集まり恒常的に議 論できる場

実践的ICT教育に関する研究・実証 実践的ICT教育に関するカリキュラム標準の 策定

産学間のコーディネーション 教育アセット(教材等)の開発・管理・提供 教員の能力開発等(FD)の研究・実施 海外高度ICT人材育成機関との連携

(体制)

* 行政機関、独法、大学、公益法人、NPO法人 等が考えられるが、産学官の連携が最大限効果 的に図られるよう、関係者間で更に具体的な検 討が行われるべき